

普及促進方策案について

平成29年5月24日
事務局

1. 自治体、メーカーヒアリングの主な意見（第1回、第2回研究会でヒアリング実施）

<戸別受信機のメリット>

- 天候に左右されず屋内で防災行政無線の情報を聞くことが可能
- 停電時であっても、電波が受信できれば乾電池等により情報を聞くことが可能

<戸別受信機の課題>

- 1台あたりの価格が高価
- 電波の受信環境によっては、屋外受信アンテナの設置が必要
- 町内会長の変更等により毎年度十数件の移設作業が必要となり、受信調査、設定作業等、事業者への委託費用が必要

<整備費用の低廉化のための方策>

- 機能の簡略化（双方向通信等は不要）
- 親局だけでなく、子局や戸別受信機、取付け作業、保守点検業務等を一括で契約し、想定よりも安価に整備
- 防災行政無線と簡易無線を接続し、安価な戸別受信機を実現できるのではないか

<その他>

- 耳の不自由な方や外国人等には、屋外拡声子局で情報を伝達するのは困難。
- 災害時、防災行政無線をはじめとした複数の情報伝達手段への入力作業が負担。

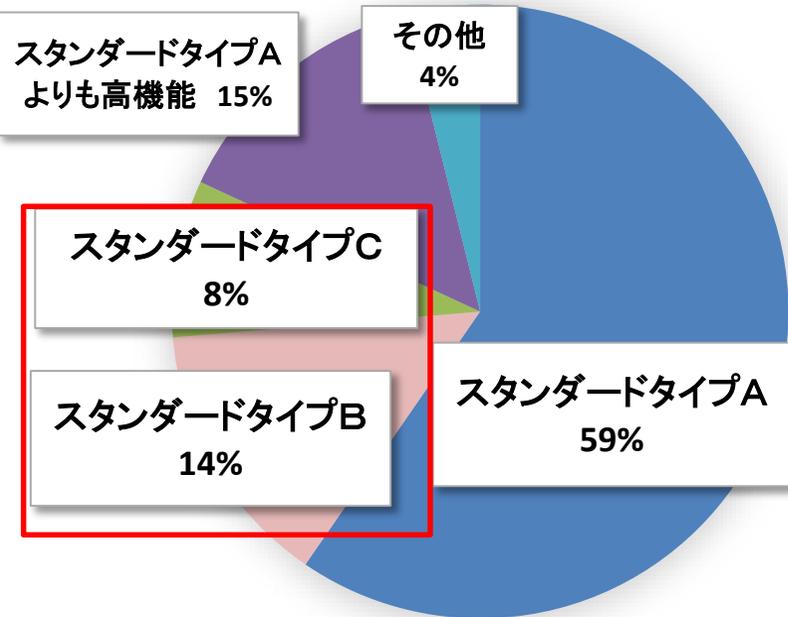
戸別受信機は、

- 天候等に左右されず情報を受けることが可能

- 一方で、高額である、受信状況により屋外アンテナの設置が必要などの課題

- 機能の簡略化、調達方法の工夫、無線システムの利用等により、整備費用を低廉化することができるのではないか。

2. 自治体アンケートによる戸別受信機タイプ別ニーズ



<注>アンケート回収数
(5月15日時点、998自治体)

機能の限定化が戸別受信機の低廉化につながる可能性があるため、メーカーや自治体へのヒアリング等をもとに、事務局から戸別受信機のタイプを提示して、自治体にニーズを調査。

| 受信機の種類 | 機能の概要 |
|-----------------|------------------------------------|
| 標準タイプA | 防災行政無線デジタル新方式の機能と同じ ※ |
| 標準タイプB | 標準タイプAから「録音再生」、「外部機器接続」等を除外 |
| 標準タイプC | 標準タイプBから「サイレン・ミュージックの受信」を除外 |
| 標準タイプAよりも高機能なもの | 標準タイプAに「データ伝送」、「聴覚障害者用のランプ」等の機能を追加 |

※ 音声受信、緊急一括呼出、選択呼出、録音再生、停電時対応(停電時に内蔵乾電池に切替え)、乾電池は単一、単二、単三対応可能、外部アンテナ接続、外部スピーカー接続、外部機器接続、サイレン・ミュージックの受信

- 標準タイプA（現行の防災行政無線と同じ機能）を希望する自治体が多数を占めたものの、機能を限定した安価なタイプにも一定程度のニーズがあることを確認。（機能としては、特に「外部スピーカー接続」及び「外部機器接続」のニーズが低いことも確認。）

3. 課題の整理

- 戸別受信機は、受注が少なく量産化されないため高額
- 電波の受信状況により屋外アンテナの設置が必要になる等、整備・維持管理費用がかかる
- 自治体が戸別受信機のメーカーをより選択しやすくする環境や、職員の技術的知見の向上が必要

4. とりまとめの方向性（案）

戸別受信機の普及促進策は以下のとおり。

1. 戸別受信機の標準的な仕様の作成

- ◆ 戸別受信機の標準的なモデル・仕様を作成し、量産化を推進。
- ◆ 防災行政無線システムが様々なメーカーの標準的な戸別受信機と接続できるよう、仕様に相互接続性の確保を明文化し、自治体の選択肢を増やす。

2. 調達・整備・維持管理方法の工夫

- ◆ 戸別受信機を、親局・操作卓・子局等と一体で整備するとともに、維持管理費を含め、債務負担行為等により複数年にわたり計画的に調達し、整備費用を抑制。
- ◆ 戸別受信機を市町村役場で配布し、住民が自ら設置することにより、整備費用を抑制。
- ◆ 保守、故障、移設、住民からの問い合わせ窓口等の対応を精査し、維持管理費用を抑制。

3. 防災行政無線と安価な無線システム（簡易無線）による戸別受信機とのインターフェースの規格化

<その他> 自治体職員の入力作業の負担軽減

防災行政無線への入力インターフェースを規格化し、防災行政無線を含む複数の情報伝達手段が連動する環境を整備。